

第 12 回都市調査研究グランプリ（CR-1 グランプリ）

全体講評

今年度は、全 17 作品の応募があった。

調査研究の内容については、高齢者、外国籍住民などの社会生活に着目したものや地域資源の保全・活用、農業の支援・活性化など地域特性に着目したもの、その他、今後の行政運営に不可欠な「AI 活用」や「SDGs」等からの視点に着目したもの、行政評価指標や定性的調査の検討といった政策の形成・検証手法に関するものがあった。これらの中には、壮年期の単身世帯といったこれまであまり検討されてこなかった対象に関する調査研究も見られ、都市自治体職員の調査研究に対する意欲と熱意がうかがえる。

調査研究の手法としては、ヒアリング、統計分析、先進事例調査などオーソドックスなものが多いが、アンケートの手法を工夫し多くの回答を得たものもあった。そのほか、数年にわたって様々な資料やデータの調査分析を行い、時系列で把握できるようにまとめたものも注目される。いずれにしても、調査研究の対象や目的に応じて、さらに多様な手法を採用することが望まれる。

近年の都市自治体が直面する地域課題は複雑さを増しており、政策形成の根拠となる調査研究の重要性も高まっている。それぞれの都市自治体におかれては、地域課題を適切に把握し効果的な政策を展開するためにも、引き続き優秀な調査研究が行われることを期待したい。

最 優 秀 賞

豊中市の単身世帯の生活に関する調査研究

豊中市都市経営部とよなか都市創造研究所

講 評

本調査研究は、高齢者と比べて検討が少ない壮年期の単身世帯の生活リスクについて、複数の調査手法を用いた詳細な検討がなされている。

生活リスクの上昇要因となる、単身者の意識をインタビュー調査によって明らかにした点は興味深い。また先行研究分析やアンケート調査等も緻密かつ丁寧に行われており、壮年期単身世帯の動向と課題解決に関する基礎的な研究として高く評価できる。

今後は、本調査研究の成果が具体性を持った形で都市自治体の政策実現に貢献することを期待する。

応募部門	政策基礎部門	
研究期間	2019年4月～2020年3月	
研究の概要	課題・目標	近年、単身世帯の増加が指摘されている。単身世帯はさまざまな生活リスクを抱えやすいとされ、都市政策上も対応が求められている。その場合、焦点があたりやすいのは高齢単身者だが、未婚率の上昇などを背景にそれ以前の年齢層での単身世帯も増えており、生活リスクの高まりが懸念される。実際、当研究所で過去に壮年期（30～50歳代）の市民を対象に実施した質問紙調査によると、ひとり親世帯や親子世帯（壮年独身者と親が同居する世帯）と並び、単身世帯は生活リスク（経済リスク、孤立リスクなど）が相対的に高い。では、単身世帯の生活リスクはどの時点で高まり、リスクを抑制するためにはどのタイミングで何が求められるのだろうか。2018年に実施した質問紙調査の再分析と、インタビュー調査を通じて、特に壮年期の単身世帯の生活リスクに関しライフコースをふまえた検討を行う。
	結論・提言	<ul style="list-style-type: none"> ・男性の未婚者と女性の離別者のそれぞれ一部に、不安定就労の期間が長く特に生活リスクが高い事例が見られた。親と同居する未婚・離別者では、体調を悪化させた親のケアを契機に介護離職・転職を経験するなど、生活リスクを高めながら単身化する場合がある。 ・単身世帯の多くは、困ったときのサポート源が欠如しがちになる。背景には、家族以外にはできるだけ誰にも頼りたくないという「自立＝非依存志向」と呼べる意識がある。男性は社会関係が仕事中心に構築されているため、特に不安定就労の期間が長い場合に孤立リスクが上昇しやすい。 ・同じ単身世帯でも経済面での格差は大きい。未婚で単身世帯の男性と、離別で単身世帯の女性のそれぞれ一部に、老後の収入の見込みが稼働所得と低年金以外にないケースが見られる。 ・経済的な状況を問わず、老後の健康面での不安は幅広い人に抱かれている。 ・行政や地域には、親のケアを契機とした就労等のサポート体制の構築、健康を起点としたつながり作り、「壮年単身世帯」をターゲットとした情報発信などが求められる。
	手法	<ul style="list-style-type: none"> ・インタビュー調査による壮年単身世帯のライフコースと生活リスクの関連の分析（豊中市民 30～50歳代の単身世帯 1,000人に郵送で調査依頼を送付。同意が得られた市民のうち 29人に約1時間のインタビューを実施）。 ・質問紙調査による壮年単身世帯の生活リスクの再分析（豊中市民 30～50歳代の 8,000人に郵送法で実施。有効回収数 2,825票、有効回収率 35.8%）。
	特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで行政との接点があまりなかった壮年期の単身世帯の実態把握。 ・質問紙調査とインタビュー調査を組合せた調査研究手法。

※研究の概要は、応募用紙の記載内容をもとに、当センターが作成した。

優 秀 賞

盛岡の農業の現状と課題解決に向けた施策について

～新しい力で盛岡の未来を拓く～

盛岡市まちづくり研究所

講 評

本調査研究は、盛岡市の農業の課題について農業・農村の多面的な機能を主軸に従来の農業政策とは異なる、地域政策の観点からアプローチしている点に独自性がある。

また、先進事例の現地調査やインタビュー調査に基づく丁寧な考察が行われており、盛岡市の地域資源や都市住民の農業・農村への多様な関わり方を具体的な事例をもって提示している点が評価できる。

農村と都市の関係人口増加人数といった、政策が実現した際の成果などを提示できれば、本報告書がさらに説得力を得ることができると考えられる。

応募部門	政策基礎部門
研究期間	2019年4月～2021年3月
研究の概要	課題・目標 農業は食糧供給を担う国の基盤であるが、後継者不足、自給率低下、耕作放棄地の増加などが取りざたされるようになって久しい。また取り巻く状況も複雑化しており、コロナ禍にあっては海外輸入に依存する我が国のサプライチェーンの脆弱さが一層浮き彫りになった。また食料生産だけではない農業が果たす役割への期待も高まっている。本研究は「農業・農村の有する多面的機能」を鍵として、農業・農村が農村住民のみならず都市住民も含めた盛岡市民全体の公共財として果たす役割を取り上げ、「盛岡市農政における非農業者（都市住民）の位置づけ」そして「農村と都市が混在する『盛岡だからこそ』可能な農村と都市の関係性の定義と再構築」を明示することを目的とした。
	結論・提言 国連「持続可能な開発目標（SDGs）」に見るように、あらゆる分野において資源の持続可能性を探ることは、世界全体の緊急の課題であり、「農業・農村の有する多面的機能」を維持発揮していくことは盛岡という都市が持続可能な発展を目指す上でも今後ますます重要になるだろう。 これまで政策の中心だった産業的な農業だけではなく小規模かつ自給的な農業も含めた「盛岡だからこそ可能な『多様な農業形態を支える体制』」を、都市全体で構築し、農業・農村問題を通じて持続可能なまちづくり目指すことが市の発展に不可欠である。
	手法 調査は原則として聞き取りにより行った。先進事例として島根県（津和野町、吉賀町）、神奈川県秦野市、茨城県笠間市、岩手県金ケ崎町、石川県珠洲市を視察し事例分析を行うとともに、盛岡市内の事例（地域おこし協力隊の活動等）は聞き取り及び参与観察により調査を行った。
	特徴 農業政策を産業政策と地域政策の2つの側面で考察した際、戦後農政は産業政策が主流であったが、一方でその価値を貨幣換算することが難しい地域政策的な側面は政策の主流からは外れてきた。 本調査研究では、地域政策的側面から農業政策を問い直すとともに、盛岡の「農村と都市が混在する」という地域特性に着目から、盛岡における都市と農村の関係性に着目した。

※研究の概要は、応募用紙の記載内容をもとに、当センターが作成した。

優 秀 賞

実態と意向の調査にもとづく 大谷石の再利用方策に関する調査研究 三浦 魁斗

講 評

本調査研究では、宇都宮市の地場産材である大谷石の再利用という、地域資源の持続性ある問題解決を図るための課題設定がなされている。

また、大谷石の利用者に対してアンケート調査を行い、パターン分けによってその特性を明らかにした点は特徴的であり、課題解決に対する意欲が感じられる。

なお、政策の効果とコストに対するより具体的な考察があると、地域特性を踏まえた調査研究としてさらに優れたものになると思われる。

応募部門	政策基礎部門
研究期間	2020年4月1日～2021年3月31日
研究の概要	課題・目標 【課題】 地域の歴史や文化に根差したまちづくりが展開される今日、地場産材を用いた建造物を保全する取組は全国的に活発化している。しかしながら、実際には、これらの多くは解体され、それに伴い地場産材は廃棄されている現状にある。地場産材が実空間から消失していくことにより、景観の変化に加え、利用の文化が途絶えてしまいかねないことに問題意識を持つとすれば、建造物の維持管理方策の検討はもとより、たとえ建造物そのものが解体されたとしても、それらを廃棄せずに再び利用することによって、地場産材の利用を継承する在り方を議論することも、縮小時代においては重要ではないだろうか。 【目的】 以上をふまえ、本研究の目的は、宇都宮市の地場産材である大谷石を対象に、再利用の実態と意向を解明し、その展開に向けた方策を考察することにある。
	結論・提言 【結論】 研究の結果、大谷石の再利用に対する今日的な価値認識に加えて、再利用経験の有無と再利用意向の多寡の二軸により大別された各群の地域住民の特性が明らかになった。 【提言】 以上の結果と先進事例の視察をもとに、大谷石の再利用を促す意義としては、豊かな建築文化の醸成に加えて、景観形成や資源循環の一助となりうることを考察した。 また、再利用を促すため、地方自治体を紐帯として、採石業者だけでなく造園業者や石材加工業者も内包した、「大谷石を実空間から消えにくくする」組織体制と支援策を提案した。加えて、需要喚起と供給確保の両面から、地域住民への細やかな支援策を提案した。
	手法 第一に、地域住民へのアンケート調査を実施し、一般的に想定される新材の大谷石利用との比較を通じて、再利用の実態と意向を明らかにした。 第二に、アンケート調査の分析により、「再利用経験の有無」と「再利用意向の多寡」の二軸により回答者を4群に大別し、各群の大谷石に対する認識、再利用の促進に求めること、居住者特性を明らかにした。 第三に、地場産材の地域内流通の促進に取り組む兵庫県神戸市「石の銀行」を視察し、活動の実態を捉えることを通じて、本市の課題を考察した。
	特徴 全国各地に多数存在する地場産材の建造物の多くは、解体・廃棄される現状にある。こうした状況を懸念し、それらを保全・利活用する取組は一定程度存在するが、本研究は、地場産材の再利用の展開に向けた提案を目的としている点で、先進的かつ他市に例がない特色ある内容である。

	<p>また、宇都宮市の地場産材である大谷石を対象としている点で、本研究は応募都市ならではの独自性を備えている。</p> <p>と同時に、本研究の課題意識や提言内容は、地場産材を有する他都市がその保全・利活用を検討する際、参考にしうる普遍性を併せ持っている。</p> <p>宇都宮市では景観資源および歴史文化資源として、大谷石建造物の保全・利活用が盛んに取り組まれており、大谷石への高い関心がうかがえる。本研究について、関連する各課と議論を多数重ねていることから、本研究が行政政策・施策へ反映される可能性は大いにあると考えられる。</p>
--	--

※研究の概要は、応募用紙の記載内容をもとに、当センターが作成した。

奨 励 賞

A I 等の活用に関する調査研究

～「市民の期待に応え、信頼される行政を推進するまち」を目指すために～

かすかべ未来研究所

講 評

本調査研究は、AI 等を活用した行政サービスの可能性について、職員に対するアンケートやヒアリングを行い、職員意識を含む庁内の実態把握に努めている点は好感が持てる。また、自らの組織を対象とした調査研究として実践的であり、実現可能性も高いと思われる。

今後は、本調査研究をさらに進め、行政ならではの導入・活用方策を提示することが期待される。

応募部門	政策応用部門
研究期間	2019年4月～2020年3月
研究の概要	<p>課題・目標</p> <p>近年では人工知能（AI）に関する技術水準が向上し、私たちの日常の身近な商品・サービスにも組み込まれ、利活用が広がっている。そして、その最先端技術を業務に取り入れることによる業務の効率化や最先端技術との融合による付加価値を持ったサービスの提供等が期待されている。</p> <p>一方、自治体では今後の人口減少時代の到来で、自治体の経営資源が制約されることが想定される中、質の高い行政サービスを提供し、住民の利便性を向上させるためには、AI や ICT、RPA（以下「AI 等」という。）の活用が有効と考えるが本格的に活用されている事例はまだ少ない。</p> <p>そこで、AI 等の効果的な活用方法や AI 等を活用した行政サービスの提供の可能性について調査研究を行った。</p>
	<p>結論・提言</p> <p>調査研究の中で実施した、データ入力業務等の3つの実証実験においても、100%とは言えないが、職員が手作業で行う時間と比較して作業時間が削減され、業務の効率化につながる結果となった。今後、人的・経済的に制約のある中、行政サービスを向上・維持するためには、このような先端技術を活用したスマート自治体への転換は必須であると考えられる。また、Society 5.0でも挙げられるようなAI や ICT の発展により、今までにない新たな価値を生み出すことで、一人ひとりが快適に活躍できる社会の実現に向けて取り組んでいくことが行政にも求められている。</p> <p>研究結果から、AI 等を活用していくことが、第2次春日部市総合振興計画にある、まちの将来像「つながる にぎわう すまいるシティ 春日部」の実現にも必要であり、AI 等によって、職員・庁内がつながり、また、市民と行政がつながることで、市民の期待に応え、信頼される行政を実現することを、本調査研究の最終目標にしたいと考える。</p>
	<p>手法</p> <p>課題の整理、先進事例の研究、提案の検討</p> <p>①本研究は、AI 等の導入に関する、組織及び整備面での調査研究が必要となるため、政策部門（政策・情報政策）、人事部門に所属する職員及び公募の職員を加えて研究チームを結成した。②アンケート調査を実施し、結果の分析により本市の課題を抽出した。③有識者による講演、先進地への視察により、情報収集を行った。</p>
	<p>特徴</p> <p>Society5.0 から考える自治体における AI 等の導入状況を調査し、既に AI 等の導入を積極的に進めている自治体のうち、茨城県つくば市、埼玉県戸田市、東京都港区の3自治体を視察し、その状況を伺った。また職員アンケートを通じて、業務に関する現状把握と、AI 等による業務の効率化の可能性を調査し、研究を行ったものである。</p>

※研究の概要は、応募用紙の記載内容をもとに、当センターが作成した。

奨 励 賞

定性的データを活用した質的調査による政策形成研究
 ～市民インタビューの解析を通じた政策立案の可能性に向けて～
 鎌倉市 共生共創部 政策創造課

講 評

本調査研究は、政策課題に対して定性的データを用いた調査・検討を行い、その効果と重要性をわかりやすく示している点が評価できる。定性的データを得るために実施したインタビュー調査についても、その具体的な手法を明らかにしており、今後の都市自治体の調査研究に大いに役立つものと考えられる。

なお、時間やコストを要するといった、この手法の課題に対する具体的な提案まであれば、さらに本調査研究の完成度が高まると思われる。

応募部門	政策応用部門
研究期間	2019年12月から開始し、現在継続中
研究の概要	<p style="text-align: center;">課題・目標</p> <p>鎌倉市は、神奈川県内の他自治体に比べて高齢化率が高く、若者世代の市外流出も続いている。これに伴い財政状況は厳しさを増し、さらには自然災害の多発や新型コロナウイルス対策に加え、公共施設や都市インフラの老朽化への対応のための支出など、本市を取り巻く社会経済環境は、かつてないほど厳しく、急激に変化している。このような多様化・複雑化する社会課題に対し、持続可能な行政運営を行う為には、EBPMによる政策や事業の取捨選択が必要となる。EBPMとしては、これまでアンケートによる市民意識調査やパブリックコメント等によりエビデンスを集めているが、これらの手法は寄せられる意見や回答の属性に偏りが発生し、市民の声なき声（ニーズ）を聞き出すことが難しいという課題がある。将来にわたって誰一人取り残すことなく、市民一人一人が身体的、精神的、社会的に良好な状態（well-being）となることを目指すためには、多数を占めるサイレントマジョリティーを含めた市民全体の課題や価値観といった「声なき声」を聞き出し、個別の実施事業に反映させた、より質の高い政策形成が重要である。</p> <p>【目的】 このような課題と背景がある中で、市民の声なき声を幅広く集めつつ、アンケート等では拾いきれない市民の「意見・苦情・提案」等の定性的なデータ（数量化できない人の心情や価値観等）をロジカルに分析し、政策へ反映させる手法を研究する必要がある。そのため、根拠に基づきながら、より市民の満足度が高まり、かつ質の高い政策形成を行うために、「定性的なデータを反映させる政策形成の手法」として、『質的調査研究』の活用可能性を検討することを目的とし、本調査研究を行った。</p>
	<p style="text-align: center;">結論・提言</p> <p>本調査研究を通じて、これまでのアンケート調査のような量的データで市民の意見の代表性を担保してきた手法とは根本から異なる、市民目線での政策形成の可能性を見出すことができた。</p> <p>①行政課題（研究テーマとして「高齢者のデジタルデバインド」を設定）に対して、市民のニーズを聞き出すための有効な『政策目標』と『問い』を、適切かつロジカルに設計することができた。</p> <p>②『問い』の設計を適切に行ったうえで、インタビューによる双方向のコミュニケーションで内容を深掘りしたことから、これまでのアンケート調査などの定量的で一方通行な情報収集では集めにくかった市民の暗黙知の『課題』や『価値観』といった定性的な情報を収集することができた。</p>

	<p>③調査対象者の属性を広く網羅して情報を集め、かつ得られた定性的データをロジカルに集約・分析し、論点を明確にまとめあげる手法を活用することで、分析対象者が少数であっても代表性が担保された仮説（研究テーマに対する市民の本質的な課題や価値観）を生成することができた。</p> <p>【提言】</p> <p>これらの結論から、質的調査研究の考察を行ったうえで下記のとおり提言する。</p> <p>①「課題と価値観の組み合わせが、市民ニーズにかなう適確な政策形成を可能にする」 これまで、市民から寄せられる直接的な課題を解決する事業を実施することが多かったが、そこには潜在的な価値観が隠されていることが多いと推察する。今後の人口減少による財政状況の悪化を鑑みると、全ての課題解決は難しいことから、市民の価値観を分析し、課題の本質をとらえた解決策につなげていくことで、市民の満足度を高める効果的な政策を形成できるのではないかと考える。</p> <p>②「より根拠を明確にするため、定量的アンケートとの組み合わせが有効」 質的調査研究は、少人数でも対象者の属性を網羅し、情報を集めることで根拠を担保する研究手法であるが、市民全体の規模で考えたときにも同じことがあてはまるのか、検証することが難しい点が課題と言える。そのため、従来型のアンケートのような定量的調査と組み合わせることで、根拠を明確にするとともに定量的調査の質も上がり、効果的ではないかと考える。</p> <p>③「対話による課題の深堀は、より質の高い政策展開を可能とする」 質的調査研究では、一方通行ではなく「対話」により市民の課題と価値観を聞き出すことで、これまで以上に課題の本質を捉えた研究テーマの全体像を把握することができた。市民の課題と価値観の深堀は深い気づきと考察を可能とし、より質の高い政策展開ができるのではないかと考える。</p> <p>④「市民との「共創」の一助になる取組につながる」 情報収集の付加的価値として、インタビューを通じて市民との直接的なコミュニケーションを図ることが可能となる。丁寧に市民の声を聞き、その声を政策に反映させるこの手法は、市民と行政が同じ目線で課題解決のために活動する共創活動のひとつになるのではないかと考える。</p> <p>⑤「職員のモチベーション向上につながる」 インタビューを通じて、職員が市民と顔の見える関係性を構築できたことも副次的な価値として得られた。このことから、地域の課題を職員自身が一層ジブンゴト化するきっかけになることが大きく期待される。この手法では、明確な目的意識のもと情報を収集し、分析を行うので職員のモチベーション向上につながるのではないかと考える。</p>
手法	<p>【手法】</p> <p>本調査研究は、本市の行政課題の中からテーマ（「高齢者のデジタルデバインド」）を定め、職員が専門的見地から質的調査研究の手法を学び、実施支援、指導等を受けながら実施した。</p> <p>【インタビューの実施】</p> <p>本調査研究では、市民から定性的な情報を収集するために、原則 65 歳以上の高齢者を対象にインタビュー対象者を選定し、合計 20 名にインタビューを実施した。質的調査研究では、インタビュー対象者の人数ではなく、属性の網羅性を重要視しているため、本調査では、①男女、②年齢、③地域、④5 段階に分けたデジタル機器に対するリテラシーの度合い、の 4 つの観点からそれぞれリクルートを行った。例外として、高齢者自身も意識していない潜在的な事実や価値観について、第三者の視点で情報を集めるため、高齢者を俯瞰してみることができる人物（理学療法士と訪問看護師）へのインタビューも実施した。このような多様な属性から網羅的にインタビューを実施することで、より確度の高い情報収集を可能とした。</p> <p>なお、本手法の最大の特徴は、インタビュー質問項目の作成であり、ロジックモデルとシステム思考に基づいて政策目標を導き出し、この政策目標をかなえる政策を形成するため、市民の本質的な課題と価値観を聞き出す問いをロジカルに設定した。</p> <p>【グラウンデッド・セオリー・アプローチの実施】</p>

	<p>インタビューで語られた内容そのままでは分析しにくいいため、文章を構成する要素を抽出し、さらにその要素をカテゴリーごとに分類するグルーピング作業を行った。このような情報をまとめあげる作業を繰り返し行うことで、情報の確度が徐々に上がり、定性的な情報を一般法則、科学的知見へと近づけ、少人数のデータでも代表性を担保することを可能とするグラウンデッド・セオリー・アプローチの手法を本調査研究では用いた。</p>
<p>特徴</p>	<p>本調査研究では、従来より質の高い政策を形成するために、様々な環境、属性の市民の課題の本質を捉え、解決策につなげることが重要であると考え、市民の声なき声を幅広く集めつつ、アンケート等では拾いきれない市民の「意見・苦情・提案」といった数量化できない人の心情や価値観等の定性的なデータをロジカルに分析したうえで、政策へ反映させる手法を研究した点が大きな特徴である。</p> <p>本調査研究では、回答者を無作為に抽出し実施するアンケート調査のような「回答の量」ではなく、インタビュー調査で収集できる市民の価値観や暗黙知といった「回答の質（内的視点）」に着目し、さらに対象となるステークホルダーを洗い出し、網羅して情報収集をすることで、少数のインタビュー調査でも分析結果における信頼性や根拠を担保することを狙いとして実施した。このような手法を行政が研究・実践し、政策形成における質的調査研究の有用性を検証し、提言できたことが最大の特徴であると捉えている。</p> <p>また、シンクタンク部門の職員に限らず、様々な部署の職員自身が質的調査研究の手法を実践できることも本調査研究の特徴の一つであることから、本調査研究で洗い出した課題に対する改善点を今後も様々な機会でも模索し、手法のブラッシュアップを続けるとともに今後の政策形成に活用していく。</p>

※研究の概要は、応募用紙の記載内容をもとに、当センターが作成した。

特 別 賞

「熊本都市史図解-都市形成と都市計画-」の刊行
（「熊本都市形成史図集」「熊本都市形成史図集-戦後編-」
「熊本都市計画史図集」3部作完成）
熊本市都市政策研究所

講 評

本調査研究は、熊本市の形成過程及び都市計画の歴史について、様々な地図・資料を収集し、整理されたものであり、多大な労力を掛けて作成されたことがうかがえる。時系列に整理されていることで各事業の背景を連続して理解することができ、熊本市のまちづくりに関して非常に価値の高い基礎資料であると言える。

なお、本グランプリの趣旨からすれば、政策的課題の設定や結論・提言等を備えることが望ましいため、本調査研究を基礎とした更なる研究の発展を期待しつつ、特別賞に選出するものである。

応募部門	政策基礎部門
研究期間	2012年～2021年
研究の概要	課題・目標 <p>成熟型社会、人口減少社会の中、都市の将来展望を考えるうえで、地域の実情に応じた創造的な取組みが重要であり、その創造性やイメージーションの源泉となる素材が必要となっている。</p> <p>こうしたことを踏まえ、当研究所では、平成24年10月の開設以来、政策立案の基礎となる研究として、都市形成の歴史や都市計画の変遷について、地図や計画図等の史料を掘り起こし、その時代背景等の調査と整理を行う「熊本市の地域認識と歴史認識の共有化に資する研究」に取り組んだものである。</p>
	結論・提言 <p>平成26年と28年に都市形成の過程を図説としてまとめた「熊本都市形成史図集」の戦前編と戦後編を、さらに令和3年3月に都市計画の歴史を辿った「熊本都市計画史図集」を出版し、これら3部作をまとめ「熊本都市史図解-都市形成と都市計画-」として刊行した。</p> <p>熊本のまちづくりに関する研究の端緒、そして熊本の地域特性や歴史的な背景等を踏まえた、優れて創造的政策であるべき「まちづくり」に役立つ「未来の糧」を提供するものである。</p>
	手法 <p>国・県の関係機関の協力を得るとともに、個人所蔵の資料についても提供を受けながら、これまで役所の行政資料として、あるいは図書館や郷土資料館等の資料として保存されていた多種多様な地図や計画図等の中から、当時の状況を色濃く反映していると思われるものを、体系的、系統的に整理することを念頭に厳選した。</p> <p>さらに、「熊本市史」や各種計画書、併せて保存されていた議事録等の資料を参考に、時代背景等の解説をつけて編纂を行った。</p>
	特徴 <p>本図解3部作は、熊本の都市の変遷と生成を知ることができる貴重な地図や計画図等に解説を加え、さらに全体を俯瞰して見れる総説（都市形成史・戦後編、都市計画史）、巻末には歴史的な流れがわかる年表を備えるなど、熊本らしさを知り、まちづくりのアイデアを探すためのバイブルとして有用なものであり、他都市にない刊行物である。</p> <p>特に、「都市計画史」は、完了したものでだけでなく、その後の見直しにより縮小、中止・廃止となった計画も取り扱っており、当時の計画行政の状況を見ることができる。また、戦後や災害に伴う復旧・復興都市計画は、都市計画の歴史で重要な位置を占めるが、熊本の都市計画においても、西南戦争や太平洋戦争をはじめ熊本大水害に伴う復旧・復興都市計画の重要性が理解できる。</p>

※研究の概要は、応募用紙の記載内容をもとに、当センターが作成した。